

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	21,159,958	22,079,505	28,956,292
経常利益(千円)	1,737,127	2,066,455	2,541,381
四半期(当期)純利益(千円)	1,125,713	1,249,451	1,786,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,617,808	1,432,586	2,454,816
純資産額(千円)	14,082,519	16,209,512	15,073,717
総資産額(千円)	34,763,188	34,795,702	34,762,268
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	125.32	126.39	194.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.7	45.5	42.4

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.86	34.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果の波及により、円安・株高が進行し企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、今後も引き続きジェネリック医薬品の使用促進が推し進められることになりました。その一方で、平成26年4月に実施される薬価基準の改定は長期収載品とジェネリック医薬品の薬価算定方式が見直され、従来以上に厳しい改定となっております。また国内外における企業間競争の激化等もみられ、厳しい環境での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高22,079,505千円（前年同期比4.4%増）となり、売上高の増加及び研究開発費の減少により営業利益2,076,822千円（前年同期比12.7%増）、経常利益2,066,455千円（前年同期比19.0%増）となりました。また特別損益として前年同期に計上した受取保険金および負ののれん発生益がなかったことにより四半期純利益は1,249,451千円（前年同期比11.0%増）となりました。

販売品目ごとの状況をみますと、原薬では解熱鎮痛消炎剤原薬、血圧降下剤原薬及び高脂血症用剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が好調に推移いたしました。

製剤では、医療用医薬品において、自社開発のジェネリック医薬品で前年同期に新規製品の販売があった事や、国内大手医薬品メーカーからの製造受託の減少等があり、厳しい状況で推移いたしました。また一般用医薬品においては、市場自体の伸び悩み等の影響を受けながらも、大手医薬品メーカーへの既存品目の販売等が比較的順調に推移いたしました。

健康食品につきましては、新商品の発売等により、販売は堅調に推移いたしました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より33,433千円増加し、34,795,702千円となりました。これは主に、電子記録債権の増加1,436,521千円、仕掛品の増加1,041,458千円、原材料及び貯蔵品の増加379,426千円、有形固定資産の増加379,136千円などがあった一方で、現金及び預金の減少2,139,680千円、受取手形及び売掛金の減少1,370,233千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,102,362千円減少し、18,586,189千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加481,617千円などがあった一方で、短期借入金の減少365,000千円並びに長期借入金の減少1,009,205千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,135,795千円増加し、16,209,512千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加952,883千円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.1ポイント増加し、45.5%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は703,858千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,885,968	9,885,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,885,968	9,885,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	9,885,968	-	3,120,301	-	3,006,492

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,875,700	98,757	-
単元未満株式	普通株式 9,968	-	-
発行済株式総数	9,885,968	-	-
総株主の議決権	-	98,757	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市 八日町326番地	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,149,061	2,009,381
受取手形及び売掛金	9,298,457	7,928,223
電子記録債権	351,559	1,788,081
商品及び製品	892,027	1,002,035
仕掛品	1,589,308	2,630,766
原材料及び貯蔵品	1,536,652	1,916,079
その他	770,564	969,123
貸倒引当金	55,420	58,931
流動資産合計	18,532,211	18,184,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,961,236	6,792,068
機械装置及び運搬具(純額)	3,718,111	3,570,486
その他(純額)	2,312,684	3,008,613
有形固定資産合計	12,992,032	13,371,168
無形固定資産	558,343	553,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,326,175	2,421,033
その他	399,259	290,516
貸倒引当金	45,754	24,907
投資その他の資産合計	2,679,680	2,686,642
固定資産合計	16,230,057	16,610,941
資産合計	34,762,268	34,795,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,185,922	3,667,539
電子記録債務	-	86,784
短期借入金	4,070,000	3,705,000
1年内返済予定の長期借入金	2,538,239	2,427,609
未払法人税等	292,973	211,238
引当金	71,752	225,153
その他	3,465,894	3,284,541
流動負債合計	13,624,782	13,607,868
固定負債		
長期借入金	4,869,725	3,971,150
退職給付引当金	207,788	168,766
その他	986,254	838,405
固定負債合計	6,063,768	4,978,321
負債合計	19,688,551	18,586,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120,301	3,120,301
資本剰余金	3,006,492	3,006,492
利益剰余金	7,828,010	8,780,893
自己株式	421	503
株主資本合計	13,954,383	14,907,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,205	671,754
為替換算調整勘定	149,783	259,367
その他の包括利益累計額合計	795,988	931,121
少数株主持分	323,345	371,206
純資産合計	15,073,717	16,209,512
負債純資産合計	34,762,268	34,795,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	21,159,958	22,079,505
売上原価	16,788,856	17,713,261
売上総利益	4,371,101	4,366,244
返品調整引当金戻入額	-	705
返品調整引当金繰入額	467	-
差引売上総利益	4,370,633	4,366,949
販売費及び一般管理費	2,527,924	2,290,127
営業利益	1,842,708	2,076,822
営業外収益		
受取利息	247	8,198
受取配当金	37,827	50,213
受取保証料	11,423	15,905
負ののれん償却額	1,409	-
その他	30,438	25,397
営業外収益合計	81,346	99,715
営業外費用		
支払利息	98,145	70,764
その他	88,781	39,316
営業外費用合計	186,927	110,081
経常利益	1,737,127	2,066,455
特別利益		
補助金収入	-	8,456
受取保険金	65,513	-
投資有価証券売却益	3,200	10,964
負ののれん発生益	58,494	-
その他	-	5
特別利益合計	127,207	19,427
特別損失		
固定資産除却損	53,914	17,612
固定資産圧縮損	-	8,456
支払補償費	-	61,118
その他	-	693
特別損失合計	53,914	87,881
税金等調整前四半期純利益	1,810,420	1,998,001
法人税等	684,927	747,767
少数株主損益調整前四半期純利益	1,125,493	1,250,233
少数株主利益又は少数株主損失()	219	781
四半期純利益	1,125,713	1,249,451

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,125,493	1,250,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369,334	25,548
為替換算調整勘定	122,979	156,804
その他の包括利益合計	492,314	182,352
四半期包括利益	1,617,808	1,432,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,581,417	1,384,683
少数株主に係る四半期包括利益	36,390	47,903

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社である大和薬品工業株式会社の決算日は3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、四半期連結会計期間末日を一致させるため、第1四半期連結会計期間において、決算日を11月30日に変更しております。

また、連結会計年度末日を一致させることで連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第3四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

これらの決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成26年2月28日までの11ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成25年4月1日から平成25年5月31日までの売上高は558,640千円、営業利益は84,434千円、経常利益は79,111千円、税金等調整前四半期純利益は78,947千円でありま

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

次の会社の武田薬品工業株からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
アボットジャパン(株)	167,548千円	アボットジャパン(株)	90,323千円
(株)富士薬品	86,992	(株)富士薬品	49,991
テイカ製薬(株)	9,780	日医工(株)	24,914
(株)パナケイア製薬	9,172	(株)パナケイア製薬	21,300
キョーリンリメディオ(株)	8,419	キョーリンリメディオ(株)	15,054
佐藤薬品工業(株)	6,846	東洋製薬化成(株)	7,961
東洋製薬化成(株)	6,657	佐藤薬品工業(株)	4,549
日医工(株)	2,347	内外薬品(株)	2,174
常盤薬品工業(株)	1,782	(株)廣貴堂	2,117
第一薬品工業(株)	1,043	常盤薬品工業(株)	391
富山薬品(株)	130	(株)島伊兵衛薬品	217
		富山薬品(株)	130
合計	300,720	合計	219,123

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	1,892,132千円	1,814,678千円
負ののれんの償却額	1,409	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	268,699	30	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、70周年記念配当5円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年2月20日付で、公募による新株式発行に伴う払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が478,104千円、資本準備金が478,104千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,043,207千円、資本準備金が2,929,398千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	296,568	30	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	125円32銭	126円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,125,713	1,249,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,125,713	1,249,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,982	9,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。